



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 一基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大村 正文

TEL 03-6757-7164

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,348	1.7	155		119		147	
2024年3月期中間期	9,188		133		68		154	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 181百万円 (%) 2024年3月期中間期 88百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	33.07	
2024年3月期中間期	35.53	

(注) 2024年3月期中間期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、2024年3月期中間期の対前年同中間期増減率は、遡及修正が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	29,718		9,118		30.5
2024年3月期	30,196		9,240		30.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,072百万円 2024年3月期 9,194百万円

(注) 2024年3月期については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		2.00		4.00	6.00
2025年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,135	4.1	100		50		30		6.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2024年11月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較しております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,250,000 株	2024年3月期	5,250,000 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	745,400 株	2024年3月期	842,600 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,448,812 株	2024年3月期中間期	4,347,310 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間の期首より、資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末及び前年同期との比較を行っております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおりです。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安修正の進行や電気ガス代への補助金再開などによる物価上昇の鈍化に加えて、高い春闘賃上げ率を反映した給与の伸びなどによる消費者マインドの改善により緩やかな改善傾向を見せている一方で、主として中国からのインバウンド需要の減速や中東の地政学的な緊張の高まりによる影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の健康と安全を最優先に、新型コロナウイルス感染再拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2022年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2024」の最終年度を着実に推し進めております。

当中間連結会計期間の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業部門において、2022年11月に実施しましたタクシー運賃の値上げが滞りなく受け入れられたことや乗務員不足の解消が進み車両稼働率が向上したことなどから、売上高は9,348百万円(前年同期比1.7%増)となりましたが、売上増加に連動した乗務員人件費の増加や高止まりしている採用活動経費などにより、営業損失は155百万円(前年同期は営業損失133百万円)、経常損失は119百万円(前年同期は経常損失68百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は147百万円(前年同期は中間純損失154百万円)となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 旅客自動車運送事業部門

タクシー部門では、新型コロナウイルス感染症からの脱却が進みお客様における社会経済活動の正常化が進んだこと、2022年11月に行った運賃の値上げが定着したこと等により、売上高は5,450百万円(前年同期比3.5%増)となりました。また、当社グループの営業効率の改善と東京23区部西部の営業体制強化のため、大和自動車王子株式会社の事業を東京都豊島区の同一拠点にて事業活動を行っている大和自動車交通羽田株式会社に譲渡して新たに大和自動車交通王子株式会社とすると共に、譲渡元である大和自動車王子株式会社は大和自動車交通吉祥寺株式会社に商号変更したうえで東京都三鷹市に拠点を移動しました。新拠点は多様化するライフスタイルに合わせた働き方改革を進めるため、週末休業という新しい形態を採用し多様な人材による多様な働き方のモデルケースの営業拠点として乗務員を募集し、事業を開始しております。また、グループ全体としても日本型ライドシェア制度の発端ともなったタクシー不足への対応と当社グループが保有する車両の稼働率の向上による収益の向上を目指し、乗務員の採用活動に注力しております。お客様と接するフロントエンドであるタクシー車両については、飛沫感染防止ボード、低濃度オゾン発生器、空気清浄モニターの設置、車内除菌作業等による「ニューノーマルタクシー」化をこれまでどおり進め、お客様に安心・安全・快適な車内空間の提供を心掛けております。また、車窓モビリティサイネージサービス「Canvas」に対応したタクシーの運行やラッピングタクシー等により車両広告の拡販及びビジネスの推進を行っております。

昨今の業界の課題である日本型ライドシェアについても、タクシーアプリ「S.RIDE®」を用いたタクシー事業者による自家用車活用事業(ライドシェア)を4月より運用開始しております。こうした活動を通じてお客様のニーズに合うサービスの提供をより一層心掛け、誰からも選ばれるタクシーを目指してまいります。

ハイヤー部門では、2023年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行ののち、企業を始めとするお客様の移動にかかる需要が定着しつつあることから、ハイヤーだけではなく福祉輸送部門においても安定した収益確保が可能な環境が整いつつあり、ハイヤー部門全体での売上高は1,370百万円(前年同期比1.8%増)となりました。一方で永年勤続乗務員への退職金や新規入社乗務員の研修費の増加、燃料単価上昇による経費増加等もあり、利益は黒字を維持しつつも概ね横這いとなりました。こうした状況の中で、乗務員教育を一層充実させハイヤー乗務員としてのレベルの維持向上に努めると共に、SDGs達成に向けてエコドライブの推進・実施による燃料消費量・温室効果ガス削減に取り組んでおります。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は6,821百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失は162百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

② 不動産事業部門

不動産事業部門では、前中間連結会計期間に新たに取得した京都府京都市下京区の居住用賃貸収益物件などを柱として収益力の向上を進めております。これまで同様テナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。

以上の結果、不動産事業の売上高は524百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は289百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

③ 販売事業部門

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しや、代替商材の販売を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、依然として続く原油価格の上昇や自動車燃料の需要が減少する等、厳しい状況が続いております。

金属製品製造販売部門では、原材料価格の高騰を受け鋼材仕入価格が増加しております。また、新規住宅着工の減少に加えて防犯上の観点から主力商品の集合住宅用標準外階段が減少傾向にあることから、高利益率の見込める特注階段等の受注生産を積極的に展開し安定的な収益基盤の確立と営業利益を確保しつつ、新たな販路開拓を進めております。

以上の結果、販売事業の売上高は1,056百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は51百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

④ サービス・メンテナンス事業部門

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテルなどの清掃業務を主要事業としており、顧客との年間契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。従来からの取引先とは一部契約の縮小がありましたが、新規顧客開拓の営業活動により、利益確保に努めております。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は946百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は16百万円(前年同期比108.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は29,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ477百万円の減少となりました。これは税金の納付等により現金及び預金が436百万円減少する等の結果、流動資産が484百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ356百万円減少の20,600百万円となりました。これは短期借入金が増加した一方、未払費用が229百万円減少する等の結果、流動負債が181百万円増加し、長期借入金が634百万円減少したこと等から、固定負債が537百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ121百万円減少の9,118百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が186百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.4%から30.5%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872	5,436
信託預金	683	707
受取手形、売掛金及び契約資産	1,669	1,622
商品及び製品	89	94
仕掛品	49	29
原材料及び貯蔵品	89	67
その他	795	809
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	9,229	8,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,307	6,175
土地	11,296	11,296
その他(純額)	1,491	1,685
有形固定資産合計	19,095	19,157
無形固定資産		
その他	55	53
無形固定資産合計	55	53
投資その他の資産		
その他	2,000	1,948
貸倒引当金	△184	△185
投資その他の資産合計	1,816	1,763
固定資産合計	20,967	20,974
資産合計	30,196	29,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	485	430
短期借入金	5,231	5,637
未払法人税等	74	79
賞与引当金	132	138
その他	2,127	1,946
流動負債合計	8,050	8,232
固定負債		
長期借入金	8,697	8,062
退職給付に係る負債	826	795
資産除去債務	286	268
株式報酬引当金	42	23
その他	3,052	3,218
固定負債合計	12,905	12,368
負債合計	20,956	20,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,156	8,969
自己株式	△854	△754
株主資本合計	8,838	8,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	351
繰延ヘッジ損益	△1	-
退職給付に係る調整累計額	△32	△29
その他の包括利益累計額合計	355	321
非支配株主持分	46	46
純資産合計	9,240	9,118
負債純資産合計	30,196	29,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,188	9,348
売上原価	8,378	8,666
売上総利益	809	681
販売費及び一般管理費	942	837
営業損失(△)	△133	△155
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	13
受取家賃	11	15
保険配当金	44	40
補助金収入	22	26
その他	43	37
営業外収益合計	134	135
営業外費用		
支払利息	65	91
その他	3	7
営業外費用合計	68	98
経常損失(△)	△68	△119
特別利益		
固定資産売却益	39	53
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	39	75
特別損失		
固定資産除却損	0	6
減損損失	-	34
その他	-	0
特別損失合計	0	40
税金等調整前中間純損失(△)	△29	△83
法人税、住民税及び事業税	65	76
法人税等調整額	59	△13
法人税等合計	124	62
中間純損失(△)	△154	△146
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△154	△147

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△154	△146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△38
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	66	△34
中間包括利益	△88	△181
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△88	△181
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△29	△83
減価償却費	437	417
減損損失	-	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	6
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	6	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△27
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	65	91
固定資産除売却損益(△は益)	△38	△47
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△21
売上債権の増減額(△は増加)	134	32
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11	36
長期前払費用の増減額(△は増加)	30	44
前払費用の増減額(△は増加)	35	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	△54
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133	60
未払費用の増減額(△は減少)	△19	△137
前受収益の増減額(△は減少)	△0	△3
長期預り金の増減額(△は減少)	13	1
その他	△150	8
小計	307	362
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△67	△93
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	96	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	246

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	-	22
固定資産の取得による支出	△2,421	△248
固定資産の売却による収入	39	68
投資有価証券の取得による支出	△47	△37
投資有価証券の売却による収入	-	24
長期貸付けによる支出	△11	△10
長期貸付金の回収による収入	0	5
その他	△5	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	32
長期借入れによる収入	2,391	920
長期借入金の返済による支出	△1,101	△1,181
リース債務の返済による支出	△254	△199
配当金の支払額	△19	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016	△445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,087	△420
現金及び現金同等物の期首残高	6,246	4,503
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,159	4,083

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更)

従来、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間の期首から個々の資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。近年の慢性的なタクシー乗務員不足、ライドシェアの解禁等、タクシー業界の厳しい環境下、どのような環境にも耐え得る盤石の経営体質を構築するため、不動産事業、特に居住用賃貸マンション事業を強化する方針であり、居住用賃貸建物を取得する案件が増加することが見込まれます。そのため、不動産事業に注力した当連結会計年度以降において、従来の方法を採用し、取得年度に多額かつ一過性の控除対象外消費税等が費用化されるよりも、資産に係る控除対象外消費税等を個々の資産の取得原価に算入し固定資産の耐用年数にわたって費用配分したほうが、当社グループの経営実態をより適切に表す点においてより合理的であると考えております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産が121百万円増加、固定負債が32百万円、利益剰余金が88百万円増加しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上原価が0百万円増加、販売費及び一般管理費が108百万円減少、法人税等調整額が29百万円増加したことにより、営業損失(△)、経常損失(△)、税金等調整前中間純損失(△)はそれぞれ107百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純損失(△)は78百万円減少しております。前中間会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純損失(△)は107百万円減少、減価償却費は0百万円増加、固定資産の取得による支出は108百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間の1株当たり中間純損失(△)は18円05銭減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,611	471	1,045	1,060	9,188	-	9,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	193	298	29	521	△521	-
計	6,611	664	1,343	1,090	9,709	△521	9,188
セグメント利益又は損失 (△)	△16	217	△21	7	187	△321	△133

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,821	524	1,056	946	9,348	-	9,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	192	355	28	575	△575	-
計	6,821	717	1,411	974	9,924	△575	9,348
セグメント利益又は損失 (△)	△162	289	51	16	194	△350	△155

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、34百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更)

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首より、資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更をしております。

当該変更を遡及適用したことにより、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間の「不動産事業」のセグメント利益が107百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決議)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会にて、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式の取得を行う理由

当社株式の市場価格および財務状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上および株主利益の向上を図るために実施するものであります。

2. 取得にかかる事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 200,000株(上限とする)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合4.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2024年12月2日～2025年11月28日 |
| (5) 取得方法 | 証券会社による取引一任方式 |

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会にて、十全交通株式会社の発行済株式の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	十全交通株式会社
事業の内容	旅客自動車運送事業等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループの営業拠点の拡充により、収益基盤の強化をはかることを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年12月2日(予定、みなし取得日 2024年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社グループは、旅客自動車運送事業において「安心・安全・おもてなし」の更なる向上を目指し乗務員の採用拡大などを通じて収益力の強化を進めており、その一環として比較的手薄であった東京都西部における当社グループの営業拠点を強化すべく2023年4月より十全交通株式会社(東京都府中市、以後「十全交通」と表記)と業務提携を開始、多摩地区における営業強化を図ってまいりました。

現在当社グループは多摩地区を営業エリアとする大和自動車交通立川株式会社及び大和交通保谷株式会社を有しており、これら拠点と配車、整備等の業務統合や間接部門の集約等を行うことでコスト削減が可能と考えております。また、十全交通株式の取得と同時に、十全交通が親会社である株式会社ミドリより賃借している不動産(本社事務所並びに駐車場)を、当社が株式会社ミドリより取得する予定です。これにより十全交通の運営にかかる資金流出抑制と共に、グループ全体としての資金運用効率向上を図って参ります。

当該株式取得によって得られるシナジー効果を通じて、当社グループの収益力をさらに高めていく予定であります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4百万円
取得価額		4百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 0百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。